

所管課分析シート

※ 団体の設立目的を再確認し、存在意義・独立性の観点から見直しを行うためのシートです。今後の関与の方向性を整理するために記入してください。

令和6年7月1日 現在

1. 外郭団体に対する現状分析

所管課名	経済部	部 区	雇用・新潟暮らし推進課	課	担当者名 (連絡先)	田辺 (32149)	所管する団体名	公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター	
団体に求める 姿、取り組み	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者等の福利厚生の実現を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与すること。								
市の関与	直接的関与				間節的関与			増減の理由	
	出資、出捐	100,000		千円	事業費補助金				千円
	派遣、兼務職員	常勤	名	非常勤	名	指定管理業務（公募）	施設		千円
	運営費補助金	11,300		千円	随意契約でない委託契約	件			千円
	指定管理業務（非公募）	施設			その他市からの収入に繋がるもの				
	随意契約	件							
	その他								
現状分析 (評価に関する観点の整理)	存在意義	団体の設立目的について（設立目的は達成されていないか）		市及び市民への貢献度について（設置目的に対する役割を果たしているか）		市直営事業との整理はできているか（事業の重複はないか）		事業活動の代替性について（民間事業者が類似事業を行えるか）	
	独立性	団体の自立的経営について（ヒト・コスト面で自立しているか）		団体独自の経営努力について（コスト面・サービス向上など）		随意契約の状況（競争性・透明性のない随意契約がないか）		課題への取組状況	
存在意義	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している <input type="checkbox"/> 達成しているが、将来課題を抱えている <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 貢献度は低い <input type="checkbox"/> 受益者が一部に限られる <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は高い <input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 整理できている <input type="checkbox"/> 重複する事業がある <input type="checkbox"/> 市の施策に必要な事業を実施している <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 民間でも実施可能である <input checked="" type="checkbox"/> 民間では代替できない <input type="checkbox"/> 課題を整理すれば代替可能 <input type="checkbox"/>		
独立性	<input checked="" type="checkbox"/> 自立性が高い <input type="checkbox"/> 自立性が低い <input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んでいる <input type="checkbox"/> 一層の取組みが必要 <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 改善が必要である <input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 着実に対応を進めている <input type="checkbox"/> 対応を進めているが遅れている <input type="checkbox"/> 対応が困難		
団体の必要性	本市の勤労者福祉行政は、当該団体を核に取り組み、特に、中小企業で働く勤労者のための福利厚生は、地域の実情に応じたきめ細やかな事業展開を実施している。会員数も増加傾向であり、企業からも必要とされている。								
他団体との統合の可能性	県内においては、当財団の他に長岡、上越、三条、新発田、燕西蒲の団体があり、各地域の中小企業の状況、各サービスセンターの事業展開、会員ニーズなどに相違がある中、県内勤労者サービスセンター等連絡会議を開催して、意見交換、情報交換を行っている。今後は、勤労者数の減少やスケールメリットの観点から、近隣地域との統合を検討する必要があると考えますが、現時点では、他団体との統合の必要性は低いと考えます。								
今後の関与の方向性	<input type="checkbox"/> 関与の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行通り <input type="checkbox"/> 関与の縮小 <input type="checkbox"/> 関与の廃止				【左記とした理由】				
その他 (次年度へ向けた課題など)	当該団体に対し本市の出資割合は98%であり、また、会費などの自主財源だけでは現行の福利厚生事業が維持できず、団体の設立目的を達成できないことから、関与を継続する必要がある。								

2. 外郭団体に対する改善指示事項への所管課としての関わり

No.	団体が抱える課題※	改善に向けた所管課の具体的な取り組み	関わったことによる成果	(未解決の場合) 今後の方針
1	地域特性や先進事例等を分析し、団体独自の加入率の目標を設定する必要がある。	人口規模同水準年を中心に加入率やサービス水準、会員拡大の手法について調査し、検討を進めながら加入促進を実施した。	令和5年度月平均会員数増加（前年度比）	
2				
3				
4				
5				

※外郭団体評価調査の「6. 経営改善状況（個別の取り組み）」に記載された「改善指示事項」が対象となります。